

# 地産地消と地域経済循環・ 推進方策・ネットワーク

伊 東 維 年

## 1 地産地消をめぐる分析視点

地産地消については、さまざまな視点から論じられている。最も多いのが食料・農業・農家・農村関連に視点を置いて地産地消の問題を分析・検証するものであろう。その代表例が、食料白書編集委員会によって編纂された著書『2006(平成18)年版食料白書「地産地消」の現状と展望——食と農の将来を見据えて——』であり、5名の執筆陣が文字通り食料や農業の将来を見据えて、地産地消の現状からその役割、評価と将来見通しまで検討を加えている<sup>1)</sup>。また、三島徳三氏が執筆した著書『地産地消と循環的農業』は、地産地消費と農民的技術による自然循環的農業が「スローで持続的な社会、本当の豊かさを実感できる社会」を作り出していくうえで重要性、将来性を有していることを強調している<sup>2)</sup>。さらに、内藤重之氏は、共編著『食と農の経済学 [第2版]』第4章「地産地消運動の展開と意義」において、地産地消の取り組みは「食料・農業をめぐるさまざまな問題を解決する可能性に満ちている。」<sup>3)</sup>として、食料・農業問題の解決という視点から、地産地消の類型区分、今日的意義とそれが果たす役割等について分析している。

これに類するものとして、地産地消の運営主体の一つであり、地域農業・農家に根ざした組織である農協の地産地消活動を取り扱ったものも多い。山本雅之氏の「JAのファーマーズマーケット戦略——地域農業とJAの復権に向けて——」<sup>4)</sup>をはじめ、金田健良氏の「『地産地消』に取り組む意義と協同組合の役割」<sup>5)</sup>など

があり、全国農業協同組合中央会が発行する『月刊JA』は、2008年5月発刊の第54巻第5号において「特集さらなる地産地消の取り組みに向けて」を組んでいる。筆者も、農協の地産地消活動に関して二篇の論文を著した<sup>6)</sup>。

また、浦川康弘氏は、その論文「『地産地消』と流通」で、流通という視点から地産地消を取り上げ、地産地消を前提としない流通と地産地消を前提とした流通の違いや、地産地消を前提とした流通の課題などについて考察している<sup>7)</sup>。地産地消を推進するうえでの問題点と今後の地場農産物流通の課題を検討している平尾正之氏の論文「地産地消の推進と地場農産物流通の課題」<sup>8)</sup>も、流通という視点から地産地消を論じているという点では同じである。

これらの視点とは異なり、池本廣希氏は、著書『地産地消の経済学』において「生命系の世界からみた環境と経済について地産地消の経済学を基軸として、どこまで資本主義的市場経済を超克できるのか」<sup>9)</sup>を問うている。

筆者がその基本的な考え方を踏襲している下平尾勲教授は、『地産地消を契機とした地域経済循環の活性化策に関する調査研究報告書』の中で「第1章地産地消の考え方と方向」、「第3章地産地消の類型」、「第4章4-2地産地消推進会議を設ける」<sup>10)</sup>を分担執筆しており、さらに論文「地産地消のすすめ(1)(2)」を著している<sup>11)</sup>。地産地消に関して論じる下平尾教授の視点は、地産地消についての定義に表徴されている。「地産地消というのは地元で生産された産品を住民が、積極的に消費することによって、生産を刺激し、関連産業を発展させ、地域

の資金循環を活発にし、地域を活性化する一つの手法である。」<sup>12)</sup> というのがその定義であり、下平尾教授は「地域を活性化する」という視点から地産地消について究明している。

二木季男氏の著書『先進優良事例に学ぶ地産地消と地域再生』<sup>13)</sup> も同じ視点からの研究書として分類されるであろう。もっとも、農林水産省においても、地産地消が「地域経済の活性化」をもたらすことを説いている<sup>14)</sup>。同様に、2003年の第23回および2006年の第24回のJA全国大会決議においても、「地産地消運動を核とした地域の活性化」<sup>15)</sup>を謳い、「また、JAファーマーズ・マーケット憲章にもとづき、ファーマーズ・マーケットを地産地消の拠点として位置づけて、地域経済の発展に貢献します。」<sup>16)</sup>と論じている。

「地域を活性化する」という視点でも、二木氏の著書や、農林水産省、農協は農業、農村に重点を置いている。これとは対照的に、下平尾教授は、農業のみならず、「製造業、商業、観光業、建設業さらにサービス業も含めて地産地消を考え」<sup>17)</sup>ているところに違いや特色がある。

関連して、地産地消の地理的範囲についても触れておこう。先の平尾正之氏は、藤島廣二氏が農産物流通について、「流通拠点からの距離が五〇～六〇キロメートル以内の流通を『地場流通』、『地域流通』とし、前者は主な担い手が、生産者、グループ、小規模出荷業者、後者は単位農協、農協連合会等組織的な対応が行えるか否かで区分する。さらに、後者の単位農協、農協連合会が行う流通で流通拠点までの距離が、五〇～六〇キロメートル以上のものを『広域流通』として定義している」<sup>18)</sup>この区分を活用し、「地産地消の農産物流通では、消費者、実需者とのコミュニケーションが重要である。……コミュニケーションの質を考えた場合、地産地消の範囲は、『地場流通』の範囲を主体としながら農産物流通の実態に即して『地域流通』の範囲までを上限と考えるのが妥当であろう。」<sup>19)</sup>と述べている。一方、内藤重之氏は、「地産地

消という言葉も当然ながら使用する人によってエリア設定が異なるのが実態である。ただし、少なくとも簡単に消費者が生産の現場を見学でき、生産者が小売や加工の現場、あるいは消費者を確認できる範囲、すなわち『顔の見える』範囲であり、行政区域でいえば、広くても同一市町村内あるいは同一都道府県内の範囲とするのが妥当であろう。」<sup>20)</sup>と説いている。

これに対して、下平尾教授は、「地産地消というのは、消費者が直接に生産者から産品やサービスを購入し、消費する場合と、地域産の材料を加工し、それを地域で消費する場合、たとえば、木工・水産・農産物加工品や旅館や商店を媒介として地域産品を消費する場合がある。そのいずれも地産地消に含めるのである。直接消費する場合も間接消費するケースも『人の顔が見える』範囲だけでなく、県内生産物の消費範囲はほぼ県内をさす。たとえばいわき市で水揚げされたサンマをいわき市で消費することは狭い意味で地産地消である。福島市や郡山市で消費することは地産地消といって良いか。ここでは、福島市や郡山市で消費する場合も含めている。栃木県や茨城県でいわき産のサンマを消費する場合には、それは移出として取り扱われて地産地消の範囲から除かれる。この意味では地産地消というのは県産品を県民が消費するように地域限定している。」<sup>21)</sup>として地産地消の地理的範囲を県内に限定している。

筆者も、下平尾教授の考え方に概ね同意するものであるが、地産地消について厳格に「県産品を県民が消費するように地域限定」する必要はないものと考え。筆者の住む熊本県を例にとれば、北は荒尾市から南は水俣市まで南北およそ90キロメートル、東は阿蘇外輪山の東側から西は天草下島まで東西約120キロメートルに及んでいる。しかも、北の荒尾市は隣接する福岡県の大牟田市と共に石炭の採掘(炭坑)を基盤に発展した都市で、荒尾市と大牟田市は県域としては異なるものの、現在においても同一経済圏を構成している。換言すれば、

生産・流通・消費という経済活動の面からみると、荒尾市は県外の大牟田市と密接な関係を有している一方、同一県内でも県南の水俣市との関連性は希薄であると言ってよい。このような所は全国いたる所で見ることが出来る。従って、筆者は、より弾力的に、経済活動を共有する県外の隣接市町村を含め概ね都道府県域程度の範囲を地産地消のエリアと考えている。

既述のごとく、筆者は、「地産地消というのは地元で生産された産品を住民が、積極的に消費することによって、生産を刺激し、関連産業を発展させ、地域の資金循環を活発にし、地域を活性化の一つの手法である。」という下平尾教授の考え方を基本的に踏襲するものである。この考えを基盤に、この小稿においては以下の三つのことを考察したい。一つは、地産地消による地域活性化を資金循環、地域経済循環の観点から検討することである。二つは、地産地消の推進方策と組織体制について、三つは、地産地消を推進するネットワークの重要性について考察することである。

## 2 地産地消と地域経済循環

ここでは、地産地消による地域活性化について、地域内だけでなく、地域間(地域外)との関係をも視野に入れ、地域内循環と地域間循環(域外循環)の二つの観点から検討することにする。まずは、地域内循環の観点から始めることにしよう。

### (1) 地産地消と地域内経済循環

地産地消は、地域で作られた産品(製品、サービス)の域内市場を形成・拡大する。これによって、これらの産品の生産が拡大するとともに、地域内の関連産業の生産拡大にも繋がる。同時に、生産者(農家や民間企業、第三セクター等)や流通業者、さらには従業員等の収益・所得が増大し、地元雇用も拡大する。これに伴い、貯蓄や余剰金が増加するとともに、域内での消費

も増え、多様化していく。当然、地方自治体の税収も増加する。これらを背景に、金融機関からの借り入れ、蓄積された余剰金、地方自治体からの補助金等をもとに、既存の生産者や流通業者に加え意欲的な起業家が既存産業の事業拡大のみならず、異分野への参入あるいは新産業の開拓のため地域内に投資ようになる。これが、再び地域内の関連産業の生産や地元雇用を拡大し、生産者、流通業者、従業員の収入、貯蓄や余剰金を増やし、地域内での新規投資を招来する。地産地消によってこのような地域内経済循環が形成されるならば、地域経済の持続的な発展が可能となり、地域経済が活性化することになる<sup>22)</sup>。

全国いたる所にある農協の農産物直売所(ファーマーズ・マーケット)を起点に、前記のことをより具体的に描いてみると、次のようになる。

農協によって設立された農産物直売所が地場でとれた新鮮で安全・安心な農産物を安く販売し、品揃えも良いということであれば、自ずと顧客がつく。この直売所の良さが口コミなどで広がっていけば、顧客が集まるようになり、出荷農家も増え、品揃えも一層多彩なものとなり、さらに集客力が高まる。農家は農協による系統出荷に加え、第二の流通チャネルを持つことになる。農家が自ら直場所に持ち込んで消費者に販売した場合には、選果コスト・物流コスト・中間マージンを省くことができることから、仮に小売店やスーパーマーケットより安く販売し、販売価格の2割を直売所の使用料として農協に支払ったとしても、農家の手取額は系統出荷を上回る。このため、農家の生産意欲が向上し、地域の農業生産高は上昇し、農家の所得や貯蓄も増加する。一方、農協も、手数料の増収、有機肥料や農機具の販売増によって収益や余剰金が増加することになる。また、有機肥料(堆肥)や農機具を生産する企業も潤い、生産を拡大することになる。

蓄積した余剰金や補助金等をもとに農協自らが、あるいは民間企業や第三セクターが、農産

物の規格外品を活用したり、農産物の高付加価値化を図るため、地域内に農産物加工処理施設を設け、この施設が利益をあげ、順調に生産を拡大していくと、地元雇用も増加し、地元での所得・消費が増え、地域の商店街の売り上げも伸びていく。農産物加工処理施設の運営主体においても余剰金の蓄積が増大し、地元金融機関の貯蓄額も上昇することになる。農家にとっても新たな流通チャネルが生まれ、生産意欲が一層高まり、地域の農業生産高がさらに上昇し、農家の所得や貯蓄も益々増加する。

加えて、農協が、地場農産物や特産品、農産加工品を利用したその地域ならではの料理を提供する瀟洒なレストランを直売所に隣接して開設すれば、その味に魅かれ、リピーターも生じ、旅行者も立ち寄るようになる。これにより、新たな雇用機会が生み出されるとともに、併せて直売所の集客力も伸長する。農家はレストランという新規流通チャネルを手に入れると同時に、直売所への出荷を追加することも可能となり、出荷農家数も益々増えていく。農協は新たな収入源を創出する一方、直売所の使用料収入を上積みすることも出来る。

その上、自己資本や出資金、金融機関からの借入金等によって、農協、民間企業、第三セクターあるいは起業家等が地域内に温泉施設や、地域の観光資源を活かした宿泊施設を設けるようになると、地元から従業員が採用され、施設利用者によって事業主・従業員に新たな収入・所得が創出される。これらの施設が必要な品を地元で調達するとすれば、商店街の売り上げ増に結実することになる。また、宿泊施設が地元の食材を購入し、温泉客や宿泊客が直売所やレストランを訪れることにより、農家や農協の収入・貯蓄・余剰金の増加がもたらされることになる。

このように、農協の農産物直売所の設立によって、資金が循環し、生産の拡大、収入・所得・余剰金・貯蓄の増加、積み立てた自己資金や金融機関からの借入金等を用いた投資活動、これ

に伴う地元雇用の増大が連鎖的に広がっていけば、地域経済の活性化が実現できる。

このようなことは、さまざまなケースを取り上げることが出来る。例えば、地元産の木材や資材、取り付け家具を使用する建築業を起点にして地産地消による地域内経済循環、地域経済の活性化を描出することも可能である。

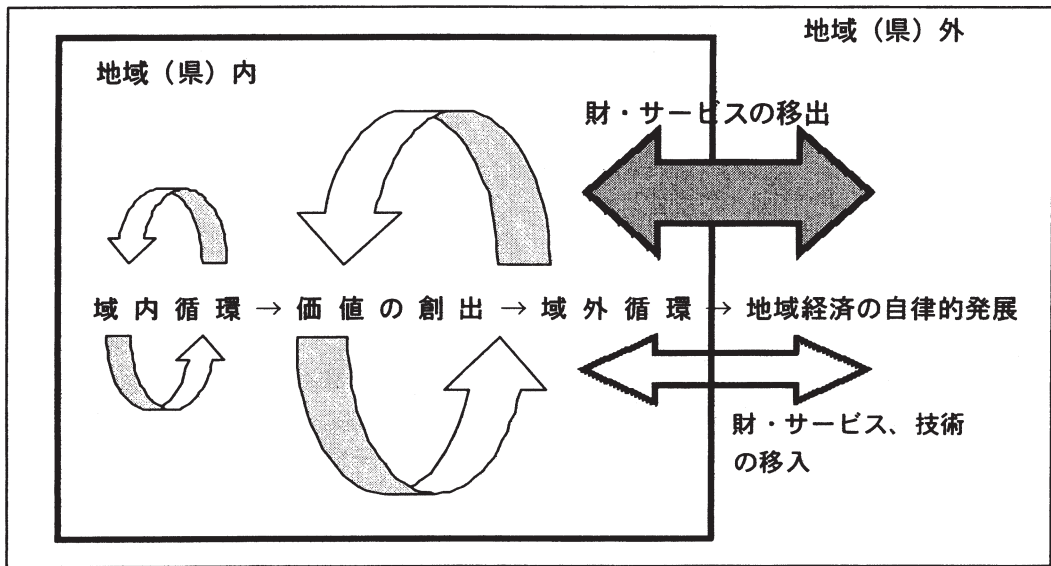
## (2) 地産地消と地域間経済循環 (地域外経済循環)

地産地消における地域間経済循環 (域外経済循環) とは、下平尾教授の言葉で述べると、「地元の材木を用いて住宅や家具を製造して県外に販売する場合」<sup>23)</sup> のことである。2005年11月に福島県地産地消推進会議によって改定された『「福島県地産地消推進プログラム」～地域経済循環の活性化へ～』は、「地産地消の推進を、……地域経済循環を活性化するための本県経済を支える重要な施策の一つとして位置付け、全県的な運動として取り組むこと」<sup>24)</sup> を掲げており、またこの地域経済循環を「域内循環」と「域外循環」に分類し、「域外循環」について、「域内資源を活用して新たな価値を創出することにより、地域外の住民の消費活動をも取り込むこと」<sup>25)</sup> と定義している (図1)。

要するに、地域内の資源、地域内で作られた産品を地域内で加工 (消費) し、作られた産品を地域外で販売し、その収入を地域内に還流させる。こうした流れを繰り返す、拡大していくことを地産地消における地域間循環 (域外循環) と言うことができる。筆者の先の例で示すと、地域で収穫された農産物を地域で加工し、その加工商品を地域外で販売し、その売上高を地域内に還流させる。そうした流れを継続し、拡大していくことである。このような地域間経済循環も、地域における生産の拡大、収入・所得・消費・貯蓄の増加、新たな投資活動をもたらす、地域経済を活性化させることが出来る。

もっとも、これまで述べてきたことは、事が円滑に進んだ場合の言わば理想型である。実際

図1 域内循環と域外循環



(出所) 福島県地産地消推進会議『「福島県地産地消推進プログラム」～地域経済循環の活性化へ～』（2005年11月14日改定）、9ページ。

には、前記の筋書き通りに進むとは限らない。農産物直売所は、農協をはじめ、市区町村、第三セクター、生産者または生産者グループなどによって設立・運営されており、今や全国いたる所に林立し、直売所間の競争関係が生じ、撤退を余儀なくされたところも出てきている。農業においても、後継者の確保難と担い手の高齢化によって手間のかかる野菜類の生産拡大が難しくなっているところも少なくない。また、安い輸入農産物との競争問題が常態化しており、近年では産地偽装問題も浮上している。一方、木材や家具なども、安い外国産の輸入が増加し、国内のいずれの地域の林業経営者、製材業者、家具製造業者も価格の低迷、売上の減少で厳しい状況下に置かれている。従って、地産地消によって地域経済循環を活性化するには、地産地消の進め方や担い手、組織が重要になってくる。

### 3 地産地消活動の推進方策と組織体制

- 秋田やまもと農業協同組合「食農実践会議」を核とした地産地消活動から学ぶ -

ここでは、全国地産地消推進協議会の「全国地産地消推進フォーラム 2006」（2006年2月28日開催）にて地産地消優良活動表彰（地域振興部門）の最高賞である農林水産大臣賞を受賞し、かつ『平成18年版食育白書』においてその成果が取り上げられた<sup>26)</sup> 秋田やまもと農業協同組合「食農実践会議」を核とした地産地消活動を事例に、地産地消活動の推進方策と組織体制について考えることにしたい<sup>27)</sup>。

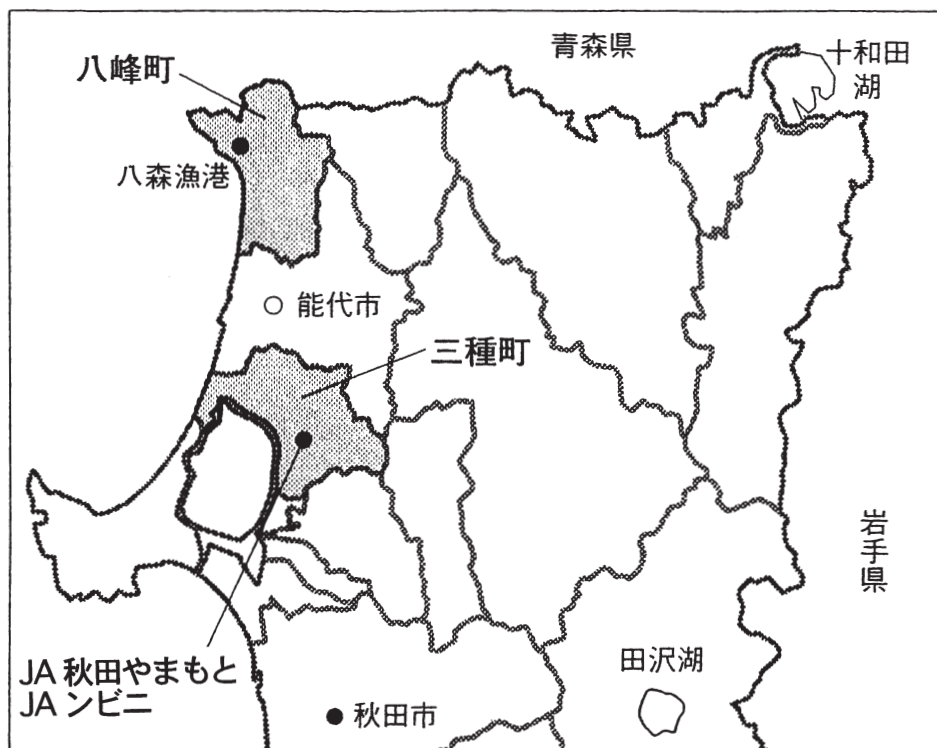
秋田やまもと農業協同組合は、秋田県山本郡の旧琴丘町、旧山本町、旧八竜町の三町が合併したこと（2006年）により誕生した三種町と、旧八森町、旧峰浜村の合併（2006年）により成立した八峰町を所轄エリアとし（図2）、能代市を挟んで飛び地統合して出来た広域農業協同組合（旧5町村の各農協の合併により1999年1

月1日設立)である(表1)。所轄エリアは、水田が全耕地の8割余りを占め、米(あきたこまち)が主力農産物となっており、県内でも経営規模が大きな農業地域である。米以外にも、野菜としてキャベツ、トマト、メロン、そら豆、促成アスパラガスのほか、特産品として知られる"じゅんさい"などが栽培されており、併せて酪農や比内地鶏の飼育も盛んである。

- (1) 新規就農者グループ、菜果よし会、八竜いきいき野菜納入組合による学校給食への食材提供  
 ~「子どもを中心とした食文化の啓蒙」~  
 秋田やまもと農業協同組合「食農実践会議」  
 を核とした地域総ぐるみの地産地消活動のルー

ツを尋ねると、管内の町村合併の7年前に遡る。給食の食材として地元産米の利用を管内の教育委員会に働き掛けたのがその端緒である。米どころで育ちながら「給食のご飯はおいしくない」<sup>28)</sup>という子供達の声聞き、管内の小中学校の給食を調査したところ生産調整で農家が苦勞している米さえも地元産が使われていないという事実を知り、「地域で採れた農産物を地域の学校給食で子どもたちに食べさせたい」<sup>29)</sup>との農協の女性職員や農家の強い思いが農協全体を動かしたのである。当時は、中国産野菜などの輸入農産物の安全性が社会問題となり、輸入農産物の学校給食への使用が同じく問題として取り上げられていた頃で、農協は、県の学校給食センターから一律に仕入れられている米に換えて

図2 秋田やまもと農業協同組合の所轄エリア



(出所) 佐藤由美「中学生とグランママの夢が実現 JA ンビニの地場産弁当 JA 秋田やまもとの実践」『食農教育』(農山漁村文化協会)第11巻第2号, 40ページの図「JA 秋田やまもとの位置」に一部加筆により作成。

表 1 秋田やまもと農業協同組合の概況

代表理事組合長	米森萬壽美	
正組合員戸数	4,598戸	
准組合員戸数	1,304戸	
理事	16名	
監事	5名	
職員数	162名	
所在地	秋田県山本郡三種町鹿渡字町後270番地	
財 務	事業利益	45,877千円
	経常利益	82,526千円
	当期余剰金	112,268千円
	総資産	36,240,399千円
	純資産	2,982,979千円
	単体自己資本比率	15.60%
信 用 事 業	貯蓄金	31,212,454千円
	預金	16,724,933千円
	貸出金	10,190,841千円
	有価証券	1,181,066千円
共 済 事 業	長期共済保有高	260,212,460千円
	短期共済新契約掛金	561,056千円
購 買 事 業	購買品供給・取扱高	4,904,446千円
販 売 事 業	販売品販売・取扱高	6,324,199千円

- (注) 1. 代表理事組合長, 正組合員戸数, 准組合員戸数, 理事, 監事, 職員数, 所在地, 総資産, 純資産, 単体自己資本比率については, 2008年3月31日現在である。なお, 職員数には, 一般職員のほか, 営農指導員, 嘱託職員を含む。
2. 事業利益, 経常利益, 当期余剰金, 信用事業, 共済事業, 購買事業, 販売事業の各金額は2007年度(2007年4月1日から2008年3月31日まで)の金額である。
- (出所) 『第10回通常総代会資料 平成19年度業務報告書』(秋田やまもと農業協同組合, 2008年)より作成。

まずは地元産米を給食に利用して欲しいと, 管内の旧5町村の教育委員会に働き掛けた。

これに対応するため, 2000年1月に「学校給食食材検討委員会」が設立され, 学校給食に

地場農産物を供給することについて検討が重ねられた。旧琴丘町の女性の教育長が地元産米の利用に理解を示し, リードしてくれたこともあって, 翌2001年4月から管内の19の小中学校に

給食の食材として地産あきたこまちの供給が開始された。翌5月には、「学校給食食材検討委員会」を拡充して、教育委員会や給食センター、県および町村の農林担当者に、新規就農者、直売所などの生産者代表を加えた「食と農を考える推進会議」が発足し、学校給食への地元食材の提供拡大が検討されるとともに、新規就農者を対象として野菜などの栽培指導を行い、生産された野菜を子供達に提供する新しい取り組みが開始された。こうして、地産地消型学校給食が動き出した。

同年8月になり、秋田やまもと農業協同組合は、学校給食への地元農産物の供給のみならず、地産地消運動を管内全域に広げるため、全職員による「地産地消隊」を結成し、あらゆる機会に地産地消を呼びかける活動を始めた。続いて9月には、次の三つのことを柱とした運動ビジョンを作成した。一つは「子どもを中心にした食文化の啓蒙」、二つに「郷土料理など伝統食の復興」、三つに「安全で良質な食材や加工食品を提供する生産者の支援」である。これは、スローフード運動の提唱に相通じるものでもあった。

翌2002年には、農協女性部の加工グループが地元産の大豆を使って作った無添加の味噌が学校給食の食材として供給されるようになり、続いて2003年には学校給食への野菜の通年出荷が実現した。これらの野菜の出荷については、既述のごとく新規就農者グループが中心となって出荷している。さらにその後、地元酪農家の要望で地元産牛乳「牛(ぎゅ)っとやまもと」の供給も始まった。

2003年に入り、小中学生の農作業体験学習「子どもたちに緑のシャワーを」事業が実施され、「オール地産地消給食週間」が設けられた。給食のメニューに地元産のものが並ぶ日には、若い新規就農者が学校を訪れ、一緒に食卓につき「農」について語り、交流を行うようになった。2003年以降も、小中学生を対象に一般農家の圃場での田植えや、特産の「じゅんさい」

の摘み取り、中学生を対象に自習田で収穫した米での郷土料理きりたんぼ作りなど「食」と「農」との体験学習が続けられている。このようにして地産地消活動は、子供達に向けた食文化の啓蒙の場、食育の場へと展開を遂げて行った。

給食への食材供給については、安定供給に向けて2003年2月に学校給食野菜提供グループ「菜果よし会」「八竜いきいき野菜納入組合」が結成された。2005年からは農協の冷凍施設を活用し冬場のほうれん草の供給もスタートした。現在では、栄養士や小中学生の要望に応え、米、手作り味噌、野菜、牛乳のほか、豆板醤、切り干し大根、「じゅんさい」、メロン、梅漬けといった特産品や加工品など地元産の多彩な食材が管内の小中学校に納入されている。以上のような食育推進運動への各種の取り組みによって、秋田やまもと農業協同組合は、地域に根ざした食育推進協議会・社団法人農山漁村文化協会主催の2006年度の「地域に根ざした食育コンクール」において「審査委員会奨励賞」を受賞した<sup>30)</sup>。

## (2) 生活創造運動会議、農協女性部、グランママシスターズによる伝統食の伝承と普及 ～「郷土料理など伝統食の復興」～

秋田やまもと農業協同組合「食農実践会議」を核とした地産地消活動は、2002年秋以降「スローフードでいこう」というキャッチフレーズのもとに進められているが、同農協が、その土地の伝統的な食文化や食材を見直す運動であるスローフードという言葉を使うようになったのは、同年9月のJA祭りの日、郷土料理の達人二代目「グランママシスターズ」を委嘱した時からであった。「グランママシスターズ」制度は、郷土料理や伝統的な食材など伝統食を発掘し伝承するため、同農協が2001年9月に設立したもので、管内の旧5町村から伝統のある郷土料理や「おふくろの味」に精通した60～70歳台のおばあちゃん各1名(計5名)を1年交代で郷土料理の達人「グランママシスター



ズ」として委嘱するものである。「グランママシスターズ」は、地域の小中学校の郷土料理実習(写真1)や各種のイベント会場、県内学校栄養士の研修会などでできたんぼ、おやき、けんちん汁、そば打、だまこもち鍋、田植えの祝い料理である「さなぶり料理」といった郷土料理作りの講師として、また特産品を使った学校給食のメニューの考案スタッフとして各方面で活躍し、スローフードの見直しを呼掛けている。郷土料理や地元の食材を活かして考案した「地産地消おむすび弁当」が、2003年6月下旬から7月初旬にかけて二週間限定で、秋田、岩手、青森三県のコンビニエンスストア「サークルK」の162店舗において発売された実績も有している<sup>31)</sup>。その折には、同農協が各県の「サークルK」の食品工場に食材を納入、減農薬栽培の地元産あきたこまち約3トンが使用された。さらには、郷土料理のレシピ集『まるごと・やまもと・料理集』の発行、地産地消おせち料理「ごっつお」の開発など、伝統料理の復興・継承や、地元食材を使用した新しい郷土料理の開発に努めるなど、秋田やまもと農協版地産地消「スローフード運動」の推進役として「いまや地域にとってなくてはならない存在」<sup>32)</sup>となっている。

農協と学校との連携により行われている小中学生の農作業体験とその収穫物での郷土料理実習といった食農教育(アグリスクール)を企画・運営するのが、2002年4月に発足した「生活創造運動会議」のメンバーである。この「生活創造運動会議」は、地産地消に繋がるスローフード運動を盛り上げるため、農協が声をかけ立ち上げた女性だけの組織である。メンバーとして集まったのは、農協の女性部メンバーをはじめ、直売グループ、町会議員、農業委員、農業経営士など地域で活動している女性リーダー達。これに農協の女性総代、女性職員が加わり、凡そ50人でスタートした。発足後、地域プロジェクトの取り組みへと歩み出した。そこから生まれたのが、その辛さで有名な伝統料理「南蛮べっ

写真1 グランママシスターズの指導でできたんぼを作る生徒達(三種町立琴丘中学校)



(出所) 北羽新報より提供。

ちょ」の味付けに用いられる荳胡麻(えごま)味噌の商品化、農協女性部のエルダー部会のおばあちゃん達による切り干し大根・がぼちゃペースト作りと給食センターへの納入などである。おばあちゃん達が手作りするこれらの加工品は、手間のかかる伝統食を子供達が給食において味合うことに一役も二役も買っている。また、アグリスクールの企画・運営を担うのもこの「生活創造運動会議」の役割の一つとなっていることは先に述べた通りである。

(3) 直売所、加工グループによる地場農産物・加工食品の販売促進

～「安全で良質な食材や加工食品を

提供する生産者の支援」～

秋田やまもと農業協同組合では、地産地消運動の基本は安全で良質な農産物の提供にあるとして、生産部会丸ごとエコファーマー認定を推進しており、2004年度だけでもそら豆部会など3部会98名が認定を受けている。併せて、消費者ニーズに応えて、特別栽培農産物の生産を推進するなど、消費者側に立った取り組みを展開している。さらに、安全で良質な地元農産物を地域の消費者に味わってもらうとともに、農家の所得向上にも繋がる直売所が管内の旧5

町村にそれぞれ1か所ずつ設けられている。旧山本町の「じゅんさいの館」、旧八竜町の「ドラゴンフレッシュセンター」、旧琴丘町の「グリーンぴあ」、旧八森町の「ぶりこ館」、旧峰浜村の「おらほの館」の五つの直売所で、「グリーンぴあ」は道の駅「ことおか」の中に休憩施設とともに町の体験学習物産館「サンパリオ」に隣接して建てられおり、車で旅行中の人や、体験学習に訪れた人達が立ち寄ることが出来るようになっている。また「じゅんさい館」内には「お食事処かあさん」が設けられ、特産品の"じゅんさい"メニューが味わえる。各直売所は、地元の出荷農家が中心となって組織されている会員グループによって運営されており、それぞれが特色を出し合うとともに、相互に連携して消費者交流など合同イベントの開催や情報交換を行い、順調に業績を伸ばしている。

2007年度の年間売上高2億円を突破した「ドラゴンフレッシュセンター」(写真2)を運営する農家の女性組織「まごころ会」では、1997年に会員の有志で加工グループを作り、一人10万円の出資と農協からの借り入れで、700万円をかけて加工工場を建設し、大福やおやきの

製造、漬物の加工などを行い、同センターで販売している。9月から3月までの農閑期が加工事業活動の中心であるが、好調な売り上げで借入金は5年間で償還したという。「まごころ会」の会長の伊東サダ子さんは、その活動が認められ2000年に秋田県女性農業委員協議会会長に就任、2004年には内閣府主催の「女性のチャレンジ賞」男女共同参画局長賞の荣誉に輝いた<sup>33)</sup>。

「まごころ会」の加工グループ、地元産の大豆で無添加味噌などを作り、学校給食に提供している農協女性部の加工グループ、切り干し大根作りに精を出す農協女性部エルダー部会とともに、農産物加工に意欲的な取り組みを続けてきたグループとして書き漏らしてはならないのが、2000年に三種町において設立された農協そら豆部会の加工グループである。三種町琴丘産のそら豆を使った、国産としては初の豆板醤「まごころ豆板醤」や、「まごころ豆板醤辛口」、「そら豆うどん」などを作っている。とくに人気のある商品が「まごころ豆板醤」で、三種町琴丘産のそら豆を主原料に、同じく琴丘産の米および大豆で作った味噌を加え、醤油、唐辛子なども国内産を使うといったように地元産・国

写真2 ドラゴンフレッシュセンター (秋田県山本郡三種町)



(出所) 秋田県山本郡三種町役場まちづくり課情報統計係より提供。

内産にこだわった商品である。そのまろやかな辛みが好評で、既述のように学校給食の食材として提供されるほか、直売所「グリーンびあ」など三種町内6か所で販売され、その生産量は現在では当初の7倍にも達している。

秋田やまもと農業協同組合でも営農生活部ふれあい課に「仕出しセンター」を設けており、地産地消を広げるため、グランママシスターズが開発した「地産地消弁当」の商品化、三種町産の素材だけで作った米粉餃子、地元産品を盛り込んだ運動会用のオードブルや「春のあじわい行楽セット」、地元の農園業者が栽培・収穫したミニトマトを素材としたミニトマトのゼリー、冠婚葬祭用の料理の製造・販売、地元産酒米を使用した醸造酒、三種町琴丘産の梅を用いた梅酒の販売のほか、「JA ふれあい食材」の加入者を募り、食材の宅配事業などを行っている。同センターの製造したミニトマトのゼリーは、2008年の第131回秋田県産苗交換会において農林園芸加工品部門で賞を得た<sup>34)</sup>。

併せて、秋田やまもと農業協同組合は、地産地消と食育の新たな拠点にしようとして企画されたコンビニ「JA ンビニ ANN・AN (ジャンビニアン・アン)」(写真3)を経営している。全国の農協のなかでは最初に誕生したコンビニで、三種町にある同農協本店敷地内に店舗を建て2007年3月にオープンした(前掲図2参照)。店名 ANN・AN は「安全・安心」からとった名称で、安全・安心な地元産食材を使用したパンや弁当、惣菜の店舗販売と高齢者向けの「日替わり手作り弁当」の宅配を主業務としている。

同農協は、採算が取れないという理由で、2005年3月にAコープを閉鎖した経験を持つ。営農生活部ふれあい課の泉牧子課長は、なんとか復活できないかと考え、JA ンビニのアイデアに思い至った。山本中学校と琴丘中学校から総合学習の時間に食育の依頼を受け、JA ンビニの構想づくりを提案したところ、両校の中学生達は1年をかけて店名から店舗設計、商品開発までを考案した。JA ンビニの店名はこの地

写真3 JA ンビニ ANN・AN



(出所) 秋田県情報公開センターより提供。

元の中学生在が命名したものであり、店舗の外装デザインや販売メニューには中学生達が考案したものが取り入れられている。

と同時に、「次代を担う子どもたちに、もはや食生活の一部となっているコンビニのノウハウや利便性を利用し、JA ならではの食育ができないものか<sup>35)</sup>」との思い、そして「地元の米や野菜を使った安全な食べ物を、子どもたちが立ち寄りやすい店舗で手軽に届けよう<sup>36)</sup>」という安全・安心を基本に据えた地産地消の精神がこのJA ンビニの開店に込められていた。このため、食材は可能な限り地元産のものを使っており、弁当類については米、野菜、豚肉、卵、麺類、ウインナーは三種町産を、魚は同じく管内の八峰町にある八森漁港で水揚げされたものを、牛肉、鶏肉は県内産を使用している。人気の「コメワッサン」は地元産あきたこまち玄米(特別栽培米)を使用した米粉パンで、外の「サクサク感」と中の「もちもち感」が美味しいということで、一日約2千個の売上があるという。店舗内に厨房を備えてすべて手作りにこだわっているのも特徴の一つである。2008年12月には、この「JA ンビニ ANN・AN」と県立能代西高等学校の生徒との協働で、予約注文を受けたクリスマスケーキを作り、販売するなど学生との交流を大切にしている。また、「ANN・AN」は、17名の従業員を採用しており、地域

の新たな雇用の場としても役立っている<sup>37)</sup>。これら地産地消活動、食育、高齢者支援、雇用創出等によって地域活性化へ貢献したことが評価され、「ANN・AN」は2008年度「秋田県農林水産大賞(ふるさとづくり部門)」を受賞している<sup>38)</sup>。

#### (4) 食農実践会議を核とした地域総ぐるみの地産地消活動

秋田やまもと農業協同組合をはじめ、農協女性部、学校給食野菜提供グループ、グランママシスターズ、直売所、加工グループなど多岐にわたる組織が主体的・自律的に地産地消活動に係わってきたことを論じてきたが、各組織とも相互にあるいは地域の各企業や住民達とも「繋がり」(連携)を取りつつ、換言すればネットワークを形成しつつ地産地活動を拡げてきていることを述べておく必要がある。

秋田やまもと農業協同組合のケースを例にとると、同農協は、組合員農家、生産部会、女性部会、直売所とばかりでなく、給食センター、学校栄養士、グランママシスターズ、地元の小中学校、高等学校とそれらの生徒達、「JA ふれあい食材」の加入者、「JA ンビニ ANN・AN」の一般利用者および「日替わり弁当」の宅配を受けている高齢者などと多種多様な繋がりを持っている。さらに、日本酒でも地産地消を進めようと、2008年から地元農家が栽培・収穫した酒米を、地元の酒造メーカーが仕込み、出来上がった吟醸酒「ザ・産地酒」を農協が販売するという地元の酒造メーカーとの新事業を開始した<sup>39)</sup>。酒造メーカーとの連携については、三種町琴丘産の梅を用いて秋田市の酒造メーカーが作った梅酒「Umekotone - 梅琴音 -」(写真4)を、同酒造メーカーをはじめ農協や直売所などで販売している<sup>40)</sup>。同じく異業種との連携といえば、生産量日本一を誇る三種町の「じゅんさい」を利用した新たな名産品を作り、町を盛り上げようと、農協、生産者、三種町、同町商工会からなる「商品開発委員会」を立ち

写真4 Umekotone - 梅琴音 -



(出所) 秋田酒類製造株式会社より提供。

上げ、同委員会が開発し、2008年から商品化した「森岳じゅんさい鍋セット」がある。頭文字の森岳は地元の森岳温泉から借用したもので、森岳温泉の知名度を広めようという意味が込められている。同セットには「じゅんさい」のほか、比内地鶏スープ、「じゅんさい」入り比内地鶏つみれ、だまこもち、旬のキノコ二種類と野菜、しらたきなどが詰め合わせされている。「じゅんさい」は、地元の生産者が栽培し、摘み取ったもので、収穫後は1年を通して利用できるように農協が低温倉庫に貯蔵し提供する。また、農協はセット中の「じゅんさい」入り比内地鶏のつみれを「仕出しセンター」で作る。残りのだまこもち、しらたき、キノコ、野菜などについてはそれぞれ業者や生産者が持ち寄り、それらを詰め合わせて「鍋セット」に仕上げ、農協をはじめ町内の12か所(商店、養鶏業者、農場、観光業者、食品業者、製麺所など)で販売するほか、インターネット販売も行っている<sup>41)</sup>。

そのほかにも、同農協は、グランママシスターズ、観光業者と連携して、観光客を対象とした各種イベントで郷土料理を紹介したり、森岳温泉の旅館やホテルに地元食材を使用した伝統の

郷土料理を饗するよう呼びかけ、実現している。

直売所にしても、既述のように相互に連携して消費者交流など合同イベントの開催や情報交換を行うとともに、地元の加工グループや食品加工業者が製造した加工食品（きりたんぼセット、豆板醤、麺類、食品の瓶詰・缶詰、漬物、菓子類等）、地元業者の作ったフォトスタンド、ドライフラワー、民芸品、木工品、メロン入浴剤などを販売しており、地元の加工グループや各業者との地産地消の輪も広がっている。

これら秋田やまもと農業協同組合管内の地産地消活動の核となっているのが2001年4月に設立された同農協の「食農実践会議」である。この「食農実践会議」のメンバーは、三種町・八峰町の農林担当課および教育委員会、町会議員、両町の給食センターと栄養士、学校、グランママシスターズ、農協の女性部・青年部、直売所、農協の内部組織から構成されている。同会議では、「食」に係わる課題を議論し、共有し合う場として機能するとともに、各組織がそれぞれの実践活動や今後のプロジェクトを発表し、話し合う場として機能している。この会議において、農協は方向性を打ち出しリードしていくような役割を一切果たさない。というのも、農協は、自ら地産地消活動を行っているが、各組織・地域においてもそれぞれが主体的・自律的に活動やプロジェクトを考案し取り組むことにこだわっており、農協はそれらの活動やプロジェクトをコーディネートする役割に徹するという考えを保持しているからである。「食農実践会議」は2007年度までは年2回ほど開催されていたが、2008年度からは年1回の開催となっている<sup>42)</sup>。

ところで、秋田やまもと農業協同組合の地産地消活動をリードするのみならず、その他の組織の活動やプロジェクトをコーディネートする役割を担ってきたのが、就中、同農協営農生活部ふれあい課の泉牧子課長である。泉課長は、学校給食への地元農産物の供給から学校等での食育推進運動、グランママシスターズの設立と

そのさまざまな活動、女性だけの組織「生活創造運動会議」の立ち上げ、「JAンビニANN・AN」の開店などに係わり、「『食』を軸とすることで、食農教育と地産地消の一体的推進<sup>43)</sup>」を図ってきた「JA秋田やまもとのキーマン<sup>44)</sup>」である。秋田やまもと農業協同組合が、その地産地消活動、食育推進運動、農産物加工事業、地域づくりへの貢献によって農林水産大臣賞をはじめ各種の受賞の栄誉に輝き、全国の注目を集めるようになったのも泉課長の精力的な活動に依るところが大きい。この点は何にも況して忘れてはならないところである。

#### (5) 秋田やまもと農業協同組合「食農実践会議」を核とした地産地消活動から学ぶ

地産地消活動の推進方策や組織体制の要点を学ぶため、秋田やまもと農業協同組合「食農実践会議」を核とした地産地消活動について論じてきた。そこから会得しえた点は次のところにある。

先ず第1は、確固たる推進母体、中核組織の存在である。ここでの事例で言えば、地産地消活動を推進する中核組織は形式的には「食農実践会議」であるが、実質的な推進母体は秋田やまもと農業協同組合であり、就中ふれあい課である。その推進母体が市区町村のような行政機関であっても、企業であっても、前節であげた直売所であっても構わない。改めて言うまでもないことであるが、秋田やまもと農業協同組合のような確固たる推進母体が存在しなければ、どのような地域にあっても地産地消活動は始まらないのである。

第2は、地産地消活動に継続性と広がりを求め、地域の活性化に結びつけていくには、少なくともその推進母体が、地域のすべての住民・団体が共有できる運動ビジョン、「理念を持った活動計画」を立てておく必要があるという点である。地産地消活動の推進母体である秋田やまもと農業協同組合が三つの柱からなる運動ビジョンを樹立し、そのもとで活動を進めてきて

いる。この運動ビジョンは、単なる農協の利益追求に繋がるビジョンではなく、地域のすべての住民・団体から共同性を確保できる内容を含んだものであり、「理念を持った活動計画」と称すべきものである<sup>45)</sup>。このようなビジョンのもとで進められた活動であるが故に、その継続性・広がりが保たれているのである。

第3は、秋田やまもと農業協同組合営農推進部ふれあい課の泉牧子課長のような「キーマン」・「コーディネーター」の必要性である。前記のような運動ビジョン、「理念を持った活動計画」の下に、泉課長は、既述のように、秋田やまもと農業協同組合が学校給食に地元産米の利用を教育委員会へ働き掛けた時から、女性だけからなる組織「生活創造運動会議」の設立、グランママシスターズ制度の創設、JAンビニANN・ANの開店などに係わり、一貫して秋田やまもと農業協同組合の地産地消活動をリードし、「食農教育と地産地消の一体的推進」を図ってきた有能な人物である。このように様々なアイデアを考案し実践する才能と行動力溢れる人材がいてこそ地産地消活動も脈動することができるのである。

第4は、消費者側に立った地産地消活動の推進である。秋田やまもと農業協同組合を推進母体とする地産地消活動の「キーマン」である泉牧子課長は、「食が真ん中になったら、地域が一つになりました<sup>46)</sup>」と述べている。この言葉に象徴されているように、ここでは「食」が地産地消活動の中軸に据えられている。この点は、地産地消活動を推進するに当たり、同農協の提唱した運動ビジョンが、「食文化の啓蒙」、「伝統食の復興」、「安全で良質な食材や加工品の提供」の三つの柱から構成されていることから解されるところである。このことは、農産物を生産する「地産」以上にそれを消費する「地消」に軸を置いていることであり、言い換えれば地産地消における「地消」の重要性、消費者側に立った地産地消活動の推進を説いていることに他ならない。もともと「地消」なくして地産地

消は成り立たないものである。再度、前節で展開した地域経済循環に戻ると、農産物直売所をはじめ、農産物加工処理施設、温泉施設、宿泊施設にしても、農産物、農産加工品、温泉施設や宿泊施設の生み出すサービスなどの消費者(購入者、利用者)がいなければ、資金の循環、域内再投資は不可能となり、地域経済循環はたちどころにストップする。従って、地域の消費者が如何なるものを欲しているのかといった消費者の意向や消費者との交流・連携を取り込んだ「地産」が求められるのである。

第5は、共同出資・共同事業の有効性である。旧八竜町の直売所「ドラゴンフレッシュセンター」を運営する農家の女性組織「まごころ会」では、会員の有志で加工グループを作り、一人10万円の出資と農協からの借り入れで、700万円をかけて加工工場を建設し、農産加工品の製造・販売を開始したことは既述の通りである。実は、「JAンビニANN・AN」の立ち上げに際しても、農協女性部を対象に1口20万円の出資を募り、これに16名の女性が応募している。これらの共同出資者は「ANN・AN」に野菜を供給しているばかりでなく、運営委員として月1回の会議に有益な意見を供する「応援団」としての役割も果たしている。さらに、「森岳じゅんさい鍋セット」の商品化に当たっては、前述のように、農協、生産者、三種町、同町商工会からなる「商品開発委員会」が開発し、「鍋セット」の仕上げには各食材の生産農家・製造業者および農協が携わり、その販売には農協や食材の生産者のみならず、様々な業者の協力を得ている。このような共同出資・共同事業によって起業化すれば、農産物直売所、農産物加工処理施設、温泉施設、宿泊施設等を設けるにしても、立ち上げが容易になり、早まる。また、そこから得られる収益も多くの人が共有することができるのである。

第6は、理念に共感し共同して力を尽くすボランティア組織、杉岡碩夫氏の言葉を借りると「理の組織」<sup>47)</sup>の必要性である。先の事例で拳

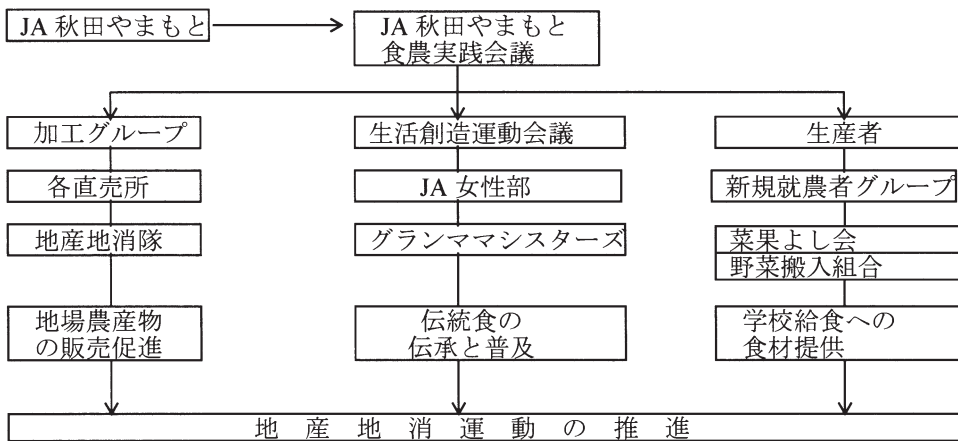
げれば、グランママシスターズ、「生活創造運動会議」といった組織がそれに当たる。これらの組織は、ただ単に地産地消の啓発に協力し、その輪を広げていくだけでない。新しいアイデアやプロジェクトを生み出すことにも力を発揮するのであり、その寄与するところは少なくない。従って、地産地消活動には欠かせない存在であることは論をまたないところである。

第7に、何よりも特筆すべき点は「地域総ぐるみの活動」を展開していることであり、そのような組織体制を作りあげていることである。本節の冒頭で述べたように、秋田やまもと農業協同組合「食農実践会議」は「全国地産地消フォーラム2006」にて地産地消優良活動表彰（地域振興部門）の最高賞である農林水産大臣賞を受賞している。その「地産地消優良活動表彰者の概要」を表す文書は秋田やまもと農業協同組合「食農実践会議」の表彰理由として次のごとく謳っている。「JA秋田やまもと食農実践会議は、地産地消を推進する総合的な実践母体で、地域総ぐるみで地産地消の幅広い活動をバランスよく実施し、総合的な成果を上げている。地産地消運動の関係者は、生産者400名（地産地

消隊：全JA職員、JA女性部、新規就農者グループ、グランママシスターズ：郷土料理達人、給食グループ等）消費者1,000名（JAやまもとファンクラブ会員等平成16年度各種イベント参加者）その他300名（関連事業参加小中学生）と、地域総ぐるみの活動である。……以上のようにJA秋田やまもとが総力を結集し、関係者から成る食農実践会議を核として、地産地消の幅広い活動を地域総ぐるみで実践し成果を上げていることが、高く評価される」と（図3）。たとえ一つの農協管内という限られたエリアであっても、このように「地産地消の幅広い活動を地域総ぐるみで実践し成果を上げ」ると、自ずと地域における資金循環、地域経済循環が活発になり、地産地消は地域経済の活性化に大いに寄与することになる。

以上のような体制は、地域における様々な企業および団体、生産や流通・消費に携わる個々人が主体的・自律的に行動しながらも、理念を共有し相互に結びつき、地産地消費のネットワークを形成し、拡大していったことによって作り上げられたものに他ならない。このネットワークの重要性については節を改めて論じることに

図3 秋田やまもと農業協同組合「食農実践会議」を核とした地産地消の推進体制



（出所）「地産地消優良活動表彰者の概要」財団法人日本特産農産物協会のホームページ（<http://www.jsapa.or.jp/chisan/hyosyo/JAakitayamamoto.html>，2009年1月19日取得）。

したい。

#### 4 地産地消による地域産業の活性化とネットワーク

筆者が共編著『地域ルネッサンスとネットワーク』の中で述べたように、そもそもネットワークという言葉は、net (網) から派生した用語で、糸や網などを用いて網の形状に仕上げた細工、つまり網細工を語源とするものであるが、それから転じて現在では網状の組織を表すものとして用いられている。このため、ネットワークは、一方において道路網や鉄道網、ラジオ・テレビの放送網、携帯電話などの通信網といった物質的な網状組織を指す用語として使用されてきたが、また他方において、相互に連結した人々の組織、交流や連携といった社会的な関係を内包した人間の組織体を指す用語として使われている<sup>48)</sup>。

本稿では、インフラとしての物質的なネットワークのうえに構築される社会的なネットワークに主眼を置くものである。1975年に誕生した小さなショックレーの半導体研究所から今や世界の産業をリードする地位にまで成長したシリコンバレーの社会的ネットワークの分析を試みているエミリオ・J・カスティージャ (Emilio J. Castilla) らは「『社会的ネットワーク (social network)』は、ある特定のタイプの社会的関係または結びつきによってつながる節点、または行為者 (人間あるいは組織) の集合と定義できる。」<sup>49)</sup>と述べている。また、その定義自体に、より積極的な意味づけを与える須藤修氏は、「ネットワークとは、さまざまな主体が自律性を基礎にして自由に他者と交流し、個性と創造性の豊かなコミュニケーションを交わすことができる組織形態であり、ネットワークの核心は多様性の統合的連結にあるということが出来る。」<sup>50)</sup>と語っている。

本稿においては、複数の自律的な組織・個人によって特定の意図のもとに自主的に形成され

る相互の結びつき・連携をネットワークとして思考する<sup>51)</sup>。実は、このネットワークが地産地消にとって様々な面で有益な役割を果たすものとして重要なのである。

まず述べておかねばならないことは、地産地消活動のなかで最も一般的な存在となっている農産物直売所は、直売所と複数の出荷農家とのネットワークから成り立っていることである。これによって、直売所に出荷する生産農家は、農協を通しての系統出荷より多くの所得を手にすることが出来るのであり、規格外品も換金することが可能となるのである。また、お爺さんが山から採取してきた山野草、キノコ、サカキの葉、山芋やお婆さんの手作り饅頭などが店頭並び、高齢者の生き甲斐作りにも直売所を中心としたネットワークは一役買っているのである。

次に、ネットワークは新市場の創出および販路の拡大という需要面から地産地消に寄与することができる。先の事例で示すならば、秋田やまもと農業協同組合、新規就農者グループ、学校給食野菜提供グループ、給食センター、学校が相互に連携することによって、地元農産物を小中学校の給食の食材として提供することが可能となったのであり、地元の小中学校においては「オール地産地消給食週間」さへ設けられている。地域の実情にそって形成されたネットワークを通じた学校給食における地場農産物の利用は、今や全国的な広がりを見せている。同様なことは、生産者、納入業者、社員食堂との連携によって、社員食堂における地産地消の取り組みへと展開してきている。例えば、キャノンの取手事業所 (1日当たり 3500食) や大分キャノン (1日当たり 1500食) の社員食堂では、地場農産物を活用したイベントメニュー (県産デー等) を設け、かつ地場産米や地元の特産物 (お茶等) を積極的に活用しているという<sup>52)</sup>。近年では、インターネットを媒介とした加工農産物の購入も増えており、地産地消における地域間経済循環 (域外経済循環) も拡大している。さらに、都市と農村との人の交流ネットワークが



需要面から地産地消に寄与することは多言を要すまい。このようなネットワークの形成による新市場の創出および販路の拡大は、生産（「地産」）および生産者の所得の増加に寄与するばかりでなく、地域内経済循環の拡大、地域産業の活性化にも結びつくであろう。

三つに、ネットワークは、地産地消にとって新しい製品・サービスの開発やアイデアの提供に役立つ。先の事例では、農協、生産者、三種町、同町商工会からなる「商品開発委員会」を立ち上げ、同委員会が開発した「森岳じゅんさい鍋セット」のケースがこの典型例である。この「森岳じゅんさい鍋セット」のケースでは、同セットの詰め合わせ・販売に当たっても異業種の業者からなるネットワークが係わっている。また、秋田やまもと農業協同組合「食農実践会議」と同時に、「全国地産地消推進フォーラム2006」にて地産地消優良活動表彰（交流促進部門）の最高賞である農林水産大臣賞を受賞した広島県世羅郡世羅町の「世良高原6次産業ネットワーク」は、町内に散在する地産地消関連の1次産業から2次・3次産業までの45団体をネットワーク化し、互いにアイデアを出し合いつつ、50品目もの加工品の開発、世良高原ブランド製品の認定など多くの成果を挙げている<sup>53)</sup>。同様に、都市と農村との人の交流ネットワークから、地産地消に役立つ新しいアイデアが生まれるケースも少なくない。

四つに、「世良高原6次産業ネットワーク」のように、直売所、加工施設、レストランや観光など異業種が連携することによって、直売所の集客力の強化、販売額の増加、雇用機会の拡大等が期待される。

五つに、ネットワークは、地産地消の新しい形態を生み出す。秋田やまもと農業協同組合が経営するコンビニ「JAコンビニ ANN・AN」は、地産地消と食育の拠点として、全国の農協のなかで最初に誕生したコンビニである。このような地産地消の新しい形態は、同農協をはじめ、同農協ふれあい課の泉牧子課長、地元の山本中

学校と琴丘中学校の生徒達、グランママシスターズ、共同出資者との交流・連携のネットワークによって生み出されたものに他ならない。

六つに、直売所間のネットワークは、端境期に不足する品揃えの補完（遠方からの仕入れではなく、地場産品にこだわった品揃え）に役立つばかりでなく、直売品の販売機会の拡大、加工品を含む新たな特産品の掘り起こし、利用客の利便性に応えるなどの点で有効性を有する<sup>54)</sup>。

七つに、ネットワークは地域の未利用資源の有効活用に道を拓く。宮崎県森林組合連合会では、流通に乗りにくい品質の悪い間伐材を利用した幼稚園・小中学生用家具（机・椅子セット）を開発し、製品化して販売することを企画し、まず県森連、製材工場、加工工場の関係者等で企画委員会を設け、検討を行った。その結果、都城市の私有林から伐採される間伐材を用いて、地元の森林組合の製材工場で製造された木材を、県内の加工会社3社においてそれぞれの得意分野で部材キットに仕上げ、そのキットを森林組合が組み立て、県森連が各市町村の教育委員会を通じ、幼稚園・学校に納入するとともに、販売後のメンテナンスと6年後の廃棄回収・リサイクルも森林組合が行うというシステムを作り上げ、実際に小学校等に納入している<sup>55)</sup>。これは、ほんの一例で、ネットワーク化による地域の未利用資源の有効活用は、様々な形で広がりを見せている。

いくつかの例を列挙してきたように、ネットワークは、「様々な方面に相乗効果を発揮し、地域全体として、より大きな効果」<sup>56)</sup>を生み出す可能性を秘めているのであり、地産地消にとって不可欠のものと言えよう。

以上、地産地消を「地域を活性化するための手法である」という視点から、本稿においては、地産地消による地域活性化を資金循環、地域経済循環の観点から検討するとともに、地産地消の推進方策と組織体制について、さらには、地産地消を推進するネットワークの重要性について論じてきた。本稿を終えるに当たり、地産地

消はあくまで「地域を活性化するための手法である」に過ぎないことを強調しておきたい。地産地消のみで地域あるいは地域産業・経済の活性化が達成できるとは考え難い。さまざまな方策や諸種の地域産業の成長、幼年者から高齢者までの人的厚みと相互のふれあい・協力など色々な要素が絡み合うことから地域や地域産業・経済の活力が生じてくるのである。地産地消への期待が大きいだけに、このことを最後に付言しておくことにしたい。

## 注

- 1) 食料白書編集委員会編集 『2006(平成18)年版食料白書「地産地消」の現状と展望——食と農の将来を見据えて——』農山漁村文化協会, 2006年。
- 2) 三島徳三 『地産地消と循環的農業』コモンズ, 2005年。
- 3) 内藤重之「地産地消運動の展開と意義」橋本卓爾・大西敏夫・藤田武弘・内藤重之編著『食と農の経済学 [第2版]』ミネルヴァ書房, 2006年, 47ページ。
- 4) 山本雅之「JAのファーマーズマーケット戦略——地域農業とJAの復権に向けて——」『農業と経済』(富民協会)第63巻第15号, 1997年12月, 112~120ページ。
- 5) 金田健良「『地産地消』に取り組む意義と協同組合の役割」『協同組合経営研究月報』(協同組合経営研究所)第581号, 2002年2月, 2~8ページ。
- 6) 伊東維年「地産地消に対する農協の基本方針と農協の農産物直売所の実態」『産業経営研究』(熊本学園大学付属産業経営研究所)第28号, 2009年3月および伊東維年「大分大山町農協の地産地消活動——農協による広域型地産地消活動の事例考察——」『産業経営研究』(熊本学園大学付属産業経営研究所)第28号, 2009年3月, 所収。
- 7) 浦川康弘「『地産地消』と流通」『久留米大学大学院比較文化研究論集』第16号, 2004年11月, 119~133ページ。
- 8) 平尾正之「地産地消の推進と地場農産物流通の課題」『農林統計調査』(農林統計協会)第55巻第9号, 2005年9月, 4~8ページ。
- 9) 池本廣希『地産地消の経済学』新泉社, 2008年, 7ページ。
- 10) 『地産地消を契機とした地域経済循環の活性化策に関する調査研究報告書』超学際的研究機構, 2007年, 1~17ページおよび49~77ページ, 81~84ページ。
- 11) 下平尾勲「地産地消のすすめ(1)」『福島の進路』(福島経済研究所)2007年8月号, 20~31ページ, 下平尾勲「地産地消のすすめ(2)」『福島の進路』(福島経済研究所)2007年9月号, 5~13ページ。
- 12) 下平尾勲, 前掲「地産地消のすすめ(1)」, 21ページ。
- 13) 二木季男『先進優良事例に学ぶ地産地消と地域再生』家の光協会, 2008年。
- 14) 『地産地消の推進について』農林水産省生産局総務課生産振興推進室, 2005年5月, 1ページ。
- 15) 『「農」と「共生」の世紀づくりをめざして - JA改革の断行 -』第23回JA全国大会決議=, JA全中, 2003年10月, 81ページ。
- 16) 『食と農を結ぶ活力あるJAづくり - 「農」と「共生」の世紀を実現するために -』第24回JA全国大会決議= 全国農業協同組合中央会, 2006年10月, 29ページ。
- 17) 前掲『地産地消を契機とした地域経済循環の活性化策に関する調査研究報告書』, 1ページ。
- 18) 平尾正之, 前掲論文, 5~6ページ。
- 19) 同前, 6ページ。
- 20) 内藤重之, 前掲書, 47~48ページ。
- 21) 下平尾勲, 前掲「地産地消のすすめ(1)」, 22ページ注2。同じことは, 前掲『地産地消を契機とした地域経済循環の活性化策に関する調査研究報告書』, 2ページにおいても述べられている。
- 22) 岡田知弘氏は, 「地域経済の持続的な発展を実現しようというのであれば, その地域において, 地域内で繰り返し再投資する力=地域内再投資力をいかに作りだすかが決定的に重要である」と述べ, さらに「その地域内再投資力の強化のためには, 大山町農協が重視した『地産地消』

- という言葉に象徴的に示される地域内産業連関の自覚的構築による地域内経済循環の形成が決定的に重要になっている」と説いている。岡田知弘『地域づくりの経済学入門』自治体研究社、2005年、139ページおよび171ページ。
- 23) 下平尾勲、前掲「地産地消のすすめ(1)」、22ページ。
- 24) 福島県地産地消推進会議『「福島県地産地消プログラム」～地域経済循環の活性化へ～』(2005年11月14日改定)、2ページ。
- 25) 同前、9ページ。
- 26) 内閣府編集『平成18年版食育白書』時事画報社、2006年、92ページ参照。
- 27) 秋田やまもと農業協同組合「食農実践会議」を核とした地産地消活動については、下に列挙した文献・資料およびヒアリングに基づいて記述した。ここでは、利用した文献を列挙することで、付注による参考文献の呈示を必要最小限のものとした。
- 泉牧子「スローフードでいこう JA 秋田やまもと版地産地消運動へのとりくみ」『農業と経済』(昭和堂)第69巻第1号、2003年1月、69～74ページ。
- 泉牧子「おなご元気だば町も馬力あるっす - グランママが伝統食教育」『月刊域づくり』(地域活性化センター)第173号、2003年11月(<http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/book/monthly/0311/html/t02.html>、2009年1月19日取得)。
- 榊田みどり「地場産型学校給食がスローフード運動に発展～JA 秋田やまもと」『月刊JA』(全国農業協同組合中央会)第50巻第1号、2004年1月、31～33ページ。
- 泉牧子「JA グループにおける食農教育の実践 JA 秋田やまもとの取り組み——子どもたちに緑のシャワーを」『月刊JA』(全国農業協同組合中央会)第51巻第5号、2005年5月、24～26ページ。
- 「地産地消優良活動表彰者の概要」財団法人日本特産農産物協会のホームページ(<http://www.jsapa.or.jp/chisan/hyosyo/JAakita.yamamoto.html>、2009年1月21日取得)。
- 「地産地消推進フォーラム2006で表彰 JA

秋田やまもとに農林水産大臣賞 地産地消の多角的な取り組みに高い評価(食育や伝統食の復興、直売活動など)』『月刊食糧ジャーナル』(食糧問題研究所)第31巻第3号、2006年4月、98～103ページ。

泉牧子「農家と地域を結ぶJA 運動」『農業協同組合経営実務』(全国協同出版株式会社)第61巻10月号、2006年10月、20～23ページ。

郡山雅史「『食』を軸に地域を結ぶ新たな農業協同組合の展開へ」『JA 総研レポート』(JA 総合研究所)vol.1(創刊号)、2007年4月、21～22ページ。

「町村探訪: その69 新たな地産地消と食育の拠点 『JA ンピニ ANN・AN』(三種町)」『あきた町村時報』(秋田県町村会)No.449、2007年5月、6～7ページ。

「JA 秋田やまもと 安全・安心の食材を地域に発信 JA 型コンビニは地産地消と食の拠点 JA ンピニ ANN・AN(じゃんぴにあんあん)オープン」『月刊食糧ジャーナル』(食糧問題研究所)第32巻第4号、2007年5月、78～81ページ。

泉牧子「伝統の『食』を中心に地域がひとつになった——秋田県琴丘町JA 型コンビニ『JA ンピニ』の取組み」『21世紀の日本を考える』(農山漁村文化協会)第21巻第12号、2007年11月、44～47ページ。

二木季男『先進優良事例に学ぶ地産地消と地域再生』家の光協会、2008年、167～178ページ。

佐藤由美「中学生とグランママの夢が実現 JA ンピニの地場産弁当 JA 秋田やまもとの実践」『食農教育』(農山漁村文化協会)第11巻第2号、2008年3月、40～45ページ。

「素材から商品まで秋田で手づくり。農家が生んだ初の国産豆板醤【そら豆・豆板醤】三種町」『あきた旬歳時記』(秋田県農林水産部秋田の食販売推進課)Vol.11、2008年6月、2～3ページ。

『第10回通常総代会資料 平成19年度業務報告書』秋田やまもと農業協同組合、2008

- 年6月。  
『ARIF Letter ~アリフレター~』(秋田県農林水産技術センター総合食品研究所) 第14巻第3号, 2008年12月。  
秋田やまもと農業協同組合営農生活部ふれあい課泉牧子課長への筆者の質問事項に対するFAXでの回答(2009年2月8日)および同ふれあい課からのヒアリング(2009年2月10日)。  
秋田やまもと農業協同組合のホームページ(<http://ja-yamamoto.jp>, 2009年1月19日取得)。  
『日本経済新聞』, 『日経流通新聞』, 『朝日新聞』, 『毎日新聞』, 『読売新聞』の各記事。
- 28) 泉牧子, 前掲「スローフードでいこう JA 秋田やまもと版地産地消運動へのとりくみ」, 70ページ。
- 29) 郡山雅史, 前掲論説, 21ページ。
- 30) 「地域に根ざした食育コンクール 2006審査結果・受賞事例紹介 ...特別賞 審査委員会奨励賞... 子どもたちに緑のシャワーを! ~農業生産者の思いと技を子どもたちへ~ 秋田やまもと農業協同組合(秋田県山本郡三種町)」ニッポン食育ネット([http://nipponyokuiku.net/concour/2006/jusho\\_34.html](http://nipponyokuiku.net/concour/2006/jusho_34.html), 2009年1月27日取得)。
- 31) 「おばあちゃんの味, コンビニで地元食材にこだわり おむすび弁当を発売 = 秋田」『読売新聞』2003年6月26日。
- 32) 榊田みどり, 前掲論説, 32ページ。
- 33) 「冬でも豊富な葉菜類をそろえ生鮮品の通年販売を確立 ~JA 女性部の運営する直売所『ドラゴンフレッシュセンター』~」家の光ネット(<http://www.ienohikari.net/data/noubunka/meisai/magogorokai.htm>, 2009年1月13日取得)および「女性の意識改革と豊富な野菜作りに貢献し, 売上県下ナンバーワンを誇る直売所 まごころ会会長伊東サダ子さん」内閣府男女共同参画局のホームページ(<http://www.gender.go.jp/e-challenge/center/case30.html>, 2009年1月27日取得) 参照。
- 34) 前掲『ARIF Letter ~アリフレター~』(秋田県農林水産技術センター総合食品研究所) 第14巻第3号, 参照。
- 35) 前掲「町村探訪: その69 新たな地産地消と食育の拠点『JA ンビニ ANN・AN』(三種町)」, 7ページ。
- 36) 「『子どもに安心惣菜を』JA 秋田やまもと『コンビニ店』オープンへ」『朝日新聞』(地方版/秋田県), 2007年1月23日。
- 37) なお, 「JA ンビニ ANN・AN」の2007年度の収支決算をみると, 収益5139万5055円, 費用5222万9556円で, 差引83万4501円の赤字となっている。前掲『第10回通常総代会資料平成19年度業務報告書』秋田やまもと農業協同組合, 45ページ参照。
- 38) 「秋田県農林水産大賞について」美の国あきたネット[秋田県公式WEBサイト](<http://www.pref.akita.lg.jp/icity/browser?ActionCode=content&ContentID=1139449123921&SiteID=0>, 2009年2月2日取得)。
- 39) 「地産米で『地産酒』JA 秋田やまもと」東北農業研究センター水稲冷害研究チームホームページ(<http://www.reigai.affrc.go.jp/doko/doko2008/doko05.html#ge>, 2009年2月16日取得)。
- 40) 「能代でらっ情報: 『梅琴音』のんじゃった」(2008年5月29日掲載) 能代観光協会公式ブログ([http://blog.livedoor.jp/noshiro\\_kanko/archives/51298176.html](http://blog.livedoor.jp/noshiro_kanko/archives/51298176.html), 2009年1月27日取得) ほか参照。
- 41) 秋田やまもと農業協同組合ふれあい課からのヒアリング(2009年2月10日), 「ジュンサイ入りの鍋セット」『日経流通新聞』2008年2月27日および「森岳じゅんさい鍋」三種町商工会のホームページ(<http://shoko.skr-akita.or.jp/yamamoto/junsai/index.html>, 2009年1月27日取得) ほか参照。
- 42) 「食農実践会議」については, 秋田やまもと農業協同組合営農生活部ふれあい課泉牧子課長への筆者の質問事項に対するFAXでの回答(2009年2月8日)による。
- 43) 郡山雅史, 前掲論説, 22ページ。
- 44) 同前, 21ページ。
- 45) 二木季男, 前掲書, 177ページ。
- 46) 泉牧子, 前掲「農家と地域を結ぶJA運動」,

- 20 ページ。
- 47) 杉岡碩夫『地域主義のすすめ——住民がつくる地域経済——』東洋経済新報社、1976年、128 ページ。
- 48) 伊東維年「分析の視角と方法——『地域ルネッサンス』とネットワーク」仲村政文・蔦川正義・伊東維年編著『地域ルネッサンスとネットワーク』ミネルヴァ書房、2005年、13 ページ。
- 49) エミリオ・J・カスティージャ、ホキユ・ファン、エレン・グラノヴェッター、マーク・グラノヴェッター「シリコンバレーの社会的ネットワーク」ジョン・ムーン・リー、ウィリアム・F・ミラー、マルガリート・ゴン・ハンコック、ヘンリー・S・ローエン編著、中川勝弘監訳『シリコンバレー——なぜ変わり続けるのか——(下)』日本経済新聞社、2001年、28 ページ。
- 50) 須藤修『複合的ネットワーク社会』有斐閣、1995年、5~6 ページ。
- 51) 筆者のネットワークの考えは、須藤修氏の定義と小川正博氏の「狭義のネットワークの定義」——「自律した組織や人が相互に意識的に形成した結びつきを、狭義のネットワークと定義しよう。」——に習ったものである。小川正博『企業のネットワーク革新——多様な関係による生存と創造——』同文館出版、2000年、219 ページ参照。
- 52) 「キャンノンの社員食堂での地産地消の取組」(農林水産省平成20年度第1回地産地消検討会<2008年6月4日開催>資料)参照。
- 53) 渡邊由香「地産地消の推進のために必要なものは?——地域のネットワーク化によって生まれる力です。——」『技術と普及』(全国農業改良普及支援協会)第43巻第12号、2006年12月、34~36 ページおよび「地産地消優良活動表彰者の概要」財団法人日本特産農産物協会のホームページ(<http://www.jsapa.or.jp/chisan/hyosyo/serakougen.html>、2009年2月11日取得)参照。
- 54) 五條満義「栃木県茂木町における農産物直売等の今日的展開——中山間地域農業の振興に向けて——」『農業と経済』(富民協会)第67巻第9号、2001年7月、63 ページ参照。
- 55) 「平成18年度間伐材利用広域連携環境整備促進事業……実践レポート集……実施団体名 宮崎県森林組合連合会」全国森林組合連合会のホームページ([http://www.zenmori.org/kanbatsu/renkei2006/kagurui\\_miyazakishinrin.html](http://www.zenmori.org/kanbatsu/renkei2006/kagurui_miyazakishinrin.html)、2009年2月14日取得)。
- 56) 渡邊由香、前掲論説、36 ページ。

